



# 河野としのり

## レポート

### 令和2年9月29日の定例県議会の質問より

- ① 水難事故防止
- ② 行政オンライン化
- ③ 新型コロナウイルス  
感染拡大の初動対策
- ④ PCR検査の拡大及びワクチンの安全性について
- ⑤ 地球温暖化対策について
- ⑥ 危機感を持ってCO2の排出抑制を

# 定例県議会で知事、執行部、 教育長に強く訴える 河野としのり県議

## 幕張の浜の離岸流による水難事故防止を！

### 河野としのり県議

千葉県美浜区のZOZOマリンスタジアム近くの海岸の突堤から海に飛び込んだ高校生3人のうち、2人が沖に流され、1人が死亡し1人が意識不明の状態で見つかったと新聞にも報道されていました。幕張の浜のこの場所では高校生の水難事故が3年続いて起きています。海岸を管理する県は「遊泳禁止」の看板と、フェンスを立てて防ごうとする姿勢ですが、問題は突然発生し沖に引きずり込んで人をおぼれさせ離岸流の怖さです。現在、海岸にはアカエイの注意とか、何も書かれてない看板や既に壊れた看板が散在しています。遊泳禁止と言うより、海岸に発生する離岸流の注意を海岸に来る人に分かり易くしっかりと注意喚起をすべきであると思います。今回捜索に当たった千葉海上保安部は「捜索時の海中は濁っている」と報告されていますが、離岸流の特徴そのものであると思います。**幕張の浜で発生して**

いる水難事故について、県として再発防止に向け、どの様な対策を取っていくのか。

### 河南正幸 県土整備部長

県としては、死亡事故が続いていることを重く受けとめ、事故現場となった突堤に立ち入らせないよう、新たな侵入防止柵の設置を進めるほか、海上保安庁や県警なども連携しながら、監視・パトロールを強化することにより、再発防止に努めてまいります。また、海岸利用者に対し、離岸流の危険性が分かりやすく伝わるような注意喚起看板の設置についても検討しております。

### 河野としのり県議

学校教育の場でも夏休み前には、秒速数メートルの速さで沖に引張られる海岸の離岸流の怖さを教育することが必要です。県教育委員会は、離岸流による水難事故を防止するために、どの様に指導を行っているのか。

### 澤川和宏 教育長

今回の事故で、若い命が失われたことは誠に残念なことであり、亡くなられた生徒のご冥福をお祈りいたします。海では急な深みや離岸流など、見た目では分からない危険箇所



3年続けて水難事故の起きている海岸の現場

があること等を指導しております。今回の事故を受け、9月9日付けで、各学校に通知し、児童生徒等へ、離岸流の仕組みや危険な事例、脱出方法などについて具体的に示し、事故の再発防止に取り組んでいるところです。

### 河野としのり県議

離岸流とは海岸に打ち寄せた波が沖に戻ろうとする、この岸から沖の方に向かって流れる速い流れで秒速2メートルにもなり、水泳選手でも逆らって泳げないとされています。慌てず落ち着いて無理に岸に戻ろうとせず、浮くことに専念したり、岸と平行に泳ぎ、流れを感じなくなったら岸に向かって泳ぐとか、分かりやすく生徒に伝えてくださる事を要望します。

### 一般質問

#### 「幕張の浜」水難事故 離岸流への注意喚起を



河野議員は、遊泳禁止の千葉県美浜区幕張の浜で、遊泳中の高校生1人が死亡し、1人が意識不明の状態で見つかった事故を取り上げ「高校生の水難事故は3年連続となっている。遊泳禁止の看板だけではなく、海岸に発生する危険な離岸流への注意喚起が必要である」と、再発防止や学校での指導について質問した。

2020年10月14日  
千葉日報掲載記事より

ご冥福をお祈りいたします。海では急な深みや離岸流など、見た目では分からない危険箇所

# 申請・届出等手続きの

## オンライン化について

河野としのり県議

コロナ禍において国の特別定額給付金の申請は、オンライン申請も行われ、まさにICT活用が試され問われるべきものでしたが、千葉県の市町村においても、重複申請や入力ミスが多発し、迅速な支給に支障が出ました。

こういったコロナ禍の人の接触を少なくする感染防止の中においてこそ、オンライン申請というものはしっかりと機能して行くべきもので、将来の為に、不具合の内容を精査し、改良する事が、県全体において望まれるものと思います。

お聞き致しますが、**電子申請は、県や市町村において具体的にどこまでどの様に普及しているのか。**

石川徹 総務部長

電子申請については、県と県内20市町で「ちば電子申請シ

ステム」を共同利用し、職員採用試験やイベントの参加申込みなど簡易な手続に使用されています。令和元年度の手続数は、県で246、市町で2047、合計2293であり、件数は、県で10万3919件、市町で20万4604件、合計30万8523件となっております。また、8市が個別にシステムを導入し、研修、講習、各種イベント等の申込みなどに使用されています。

令和3年度には、「ちば電子申請システム」を更新し、電子署名や様々な申請様式にも対応できるようにする予定であり、同システムを利用してない市町村に対し、県と全市町村等で構成する「千葉県電子自治体共同運営協議会」を通じ、利用を働きかけてまいります。

用。19年度の手続き事案数は、県で246、市町で2047。受け付け件数は県が10万3919件、市町で20万4604件。21年度のシステム更新で「電子署名」や「さまざまな申請様式」に対応できるようにする予定。未利用の市町村にも利用を働きかける」と説明した。別途、県内8市が個別にシステムを導入済みで、講習や行事の申し込みなどに使用しているという。

## 電子申請19年度30万件

来年度に本人確認署名対応



▲河野としのり県議の「行政オンライン推進」の記事が千葉日報1面(9月30日)に掲載されました。

# 新型コロナウイルス感染症拡大の初動対策について

## 広域連合による対策及び条例による感染拡大防止について

河野としのり県議

千葉県を含む九都県市首脳会議、関東地方知事会議が長年開かれていますが、今回の新型コロナウイルスのクラスターの対策とかは、個々の九都県市の中でも違っています。連日、関東地方は日本の中でも感染者が多く、その中でも東京都は突出しています。非常事態宣言解除後の国でも「キャバクラ、ホストクラブと

夜の接待のナイトクラブなどが第二波の感染震源地になる」と対策を取ってきています。国内ではお願いベースで、ウイルス感染の震源地、エピセンターが新宿歌舞伎町に始まり、新大久保、池袋、埼玉、大阪南、福岡中洲、沖縄など次々と東京から全国に感染震源地がなだれ込み拡がって行きました。初期対応の甘さは直ぐに次元の違った感染拡大となつて行きました。関東にとつて放射状の交通網の起点である東京新宿の、夜の街で感染が起きた時、九都県市首脳会議、関東地方知事会議等は連携して、東京都や新宿区により積極的なクラスター対策を求め感染拡大防止にのぞむべきであったと思います。お聞きしますが、今回の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の実施にあたり、九都県市首脳会議や関東地方知事会議等を通じて、どのような取組を行って来たのか。



▲新型コロナウイルス感染症拡大防止を訴える河野としのり県議

森田健作 知事

大都市圏を中心に感染が拡大していることから、一体的な生活圏・経済圏を構成している近隣都県が連携・協力して感染拡大防止の取組を行っていく必要があります。このため、感染防止対策の情報共有の要望を行うとともに、今後とも、新型コロナウイルス感染症対策等について、一層の情報共有を図るとともに、連携して効果的な取組を進めてまいります。

加瀬博夫 健康福祉部長

他県の条例において、クラスター発生施設の名称を公表する制度などを設けている例があることは承知しており、感染拡大防止対策として条例制定による実効性、その必要性について研究してまいりたいと考えています。

河野としのり県議

長野県では県の新型コロナウイルス感染症等対策条例を成立させ、新型コロナウイルス特別措置法の適用状況にかかわらず、県独自に休業や外出自粛を求める事ができる規定を作り既

新型コロナウイルス接触確認アプリのインストールをおねがいします

自分をまもり、大切な人をまもり、地域と社会をまもるために、接触確認アプリをインストールしましょう。

厚生労働省  
新型コロナウイルス  
接触確認アプリ  
(略称: COCOA)  
COVID-19 Contact Confirming Application

接触確認アプリは、新型コロナウイルス感染症の感染者と接触した可能性について、通知を受け取ることができる、スマートフォンのアプリです

1メートル以内、15分以上の接触した可能性

厚生労働省 ウェブサイト



# 新型コロナウイルス感染症対策のためのPCR検査、ワクチン等について

## 河野としのり県議

次にPCR検査またワクチン等についてお聞きします。

新型コロナウイルスはRNAウイルスの為に遺伝子変異のスピードが速く、一人の人間の中でウイルスが増えている途中で、変異が入ります。遺伝子を評価し変異経過を見る事で、どこ由来かという事も分かり、どこから来たウイルスかも判定できると言われています。既に2月春節の武漢型のゲノムタイプ、3月からのイタリア型・アメリカ型のゲノムタイプは感染拡大を終え、そして今地方で感染拡大しているゲノム配列は、東京のクラスター由来のもが出ていて、東京型とも言われています。

今多くの専門の方々はゲノム配列・変異を調べ、クラスターを起こす前のウイルス感染の集積地、震源地等を追跡しています。これにより**感染の仕方もその対策のガイドラインも違ってき、又効果のあるワクチンも違って来ると**言われています。こうしたクラスター感染を起こす震源地、又ウイルスのゲノム配列を知りウイルスを収束に追い込む為に、韓国、ニューヨーク、マレーシアなど、どこでもやっている**大規模なPCR検査をすべきです。**

勿論コロナ病床の設備拡大、そしてその誰もが分かる為の情報、例えば厚労省の新型コロナウイルス接触確認アプリ、

PCR検査など必要で、千葉県も積極的に、検査と情報を推し進めるべきだと思います。

まず、県として各種病院、研究所、公的機関等で行うPCR検査、並びに検体の搬送及び患者の疫学情報の事務等は、保健所だけでなく民間企業も入れて大規模に実施すべきです。

そこでお聞きしますが、PCR検査を行う為には、検体をプール検体方式として大規模にPCR検査を行い、ウイルス感染を食い止めるべきだと思いますか。

## 渡辺真俊 保健医療担当部長

県では、今後のインフルエンザとの同時流行に備え、地区医師会等の運営による地域外来・検査センターや、かかりつけ医等の身近な医療機関で検査ができる体制を整備しており、1日あたりの検査可能な件数をより増やしていくことで対応するとしています。なお、大規模にPCR検査を行う方法については、今後も国などからの情報を収集し、活用が必要となった際に備えてまいります。

## 河野としのり県議

全国の希少難病の特殊な遺伝子検査を行い、データを集積しているかずさDNA研究所の技術や知見を、PCR検査、感染追跡等に活用すべきと思うがどうか。

## 田中剛 商工労働部長

かずさDNA研究所は、希

少難病やがんに係る遺伝子検査を実施するなど、高度な遺伝子解析技術を有する研究機関の一つです。今後、研究所ではPCR検査の体制構築を視野に入れた検討を行うと聞いており、県としては、研究所の遺伝子解析技術や研究成果を活かせるよう連携を図ってまいります。

## 河野としのり県議

接触確認アプリ、コロナ登録が6割以上になれば濃厚接触者の早期隔離につなげ、感染した人が近くにいないとして、その中で経済活動も学校の授業もやっけて行けると言われています。しかし感染の情報も分からず、このまま感染が拡大し、自粛要請が出るとお店も芸術もスポーツも観光も生業が壊れ、大学も引きこもりと鬱と自殺者に溢れると言われています。県として感染拡大の危機をどの様に認識し、又どの様にコロナ登録を推進しようとしているのか。

## 渡辺真俊 保健医療担当部長

クラスターの発生が続き、引き続き感染拡大防止対策の徹底が必要です。この対策の一つとして、感染者を早期に見るための、接触確認アプリの活用は有効であると認識しています。このため、県では、店舗の利用やイベントの参加の前に「ココア」をインストールするよう県ホームページを通じて周知するとともに、市町村や業界団体等に対して周知を依頼し、「ココア」の活用が進むよう啓発しているところです。

## 河野としのり県議

新型コロナウイルスは先も

述べたように次々と変異し感染のたびにゲノム配列が変わり、ウイルスの抗原も日々変わって行きます。そのため抗体も長続きせず、中国の重慶医科大学は抗体が6ヶ月で大幅に減り、抗体の減少割合は70%を超えていたとテレビ報道されていました。これでは抗体を作りウイルスの抗原をふさぎウイルス感染を撃退するワクチン効果に疑問の声も出るのは当然です。**多くの専門医が新型コロナウイルスのワクチンというものに慎重になっっているのも当然と言えます。**今回の新型コロナウイルスは抗体が出来ても役に立たないとか、かえって病気を悪化させる抗体もあると言われ、**県としてもワクチンの安全性を見極める事が非常に大事と思うがどう認識しているか。**

## 渡辺真俊 保健医療担当部長

新型コロナウイルスについては、感染者の体内でつくられた抗体が、回復後数か月で減少したという事例が報告されており、また、ウイルスの変異により、抗体が機能せず再度感染して発症することもあり、さらに、重症急性呼吸器症候群、いわゆるSARSでは、動物実験においてワクチンの接種後にSARSウイルスに感染させた場合、重症化した例があるなど、体を守るはずの抗体が逆に症状を悪化させることがあると言われております。これらの事象も踏まえ、新型コロナウイルスワクチンの有効性及び安全性について、国においてしっかり審査され、問題ないと評価されたものが医薬品として承認されるものと認識しております。

## 河野としのり県議

ウイルス感染症対策はある時期から日本では進歩が止まったと言われています。百年前の「隔離、マスク、検査と追跡」だけではなく、今の

# 地球温暖化対策について

## 河野としのり県議

2015年196の国と地域が合意し、パリ協定が採択され、温室効果ガス排出量削減が取り組まれています。国の方も二酸化炭素を多く排出する非効率な石炭火力発電所を2030年まで百基程廃止する方向であると今年の7月報道されました。



国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は2年前、「温室効果ガスの排出ペースが現状のまま進むと、早ければ2030年にも世界の平均気温は、パリ協定が努力目標とする産業革命前よりも1.5℃上昇する」とした特別報告書を公表しました。1.5℃の気温上昇になると、世界で気候変動を激化させ、自然災害の多発化、激甚化を招き、地球の気候はもう元に戻らないと報告され、これによって国際的な温室効果ガスの排出抑制の動きが強まっています。実際、この報告でもありますがグリーンランドや北極圏等で既に進行している海水や氷床の融解などがさらに加速し、今世紀末までの海面の上昇は最大77cmにもなると推計され、また海洋大循環が止まり、ヨーロッパでは暖流が来なくなつて凍り付いていくとも言われています。

そこで伺います。まず、このIPCC 1.5℃特別報告書を受け、今後、千葉県地球温暖化対策実行計画を見直すつもり



▲PCR検査の拡大、ワクチンの安全性を訴える河野としのり県議

はないのか。

### 富塚昌子 環境生活部長

IPCCの特別報告書によれば、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、二酸化炭素の排出量を2050年前後にゼロにする必要があるとされています。国では、今世紀後半の半期にできるだけ早期に脱炭素社会を実現することを目指し、まずは2050年までに温室効果ガス排出を80%削減することを目指す。この長期戦略を策定し、この戦略を踏まえ、今月には「地球温暖化対策計画」の見直しに着手しています。県としても、国の計画の見直し状況や産業界の動向等を注視しながら、今後「千葉県地球温暖化対策実行計画」の見直しに向けて、検討を進めてまいります。

### 河野としのり県議

地球温暖化対策の為に作られてきた資料はパリ協定にしてもIPCCの報告書にしてもそれを基に作られる国や地方の実行計画も、一般の人々にとって文章の言葉も難しく、数値も多用され、推測表現も多く、各種グラフも難しく、どこか学者の論文の様にとっつきにくいものであります。一般の人にとって、読めば読む程難解で、何をしても良いのやら、どこまで理解していけば良いのか、読み続けても何かこうせねばと決意することが起きるのか等々、抽象的で観念的な学問領域となります。

千葉県でも巨大台風や異常気象も現実となり、また各地の大雨による洪水、土砂災害も続き、経済的な打撃も大き

く国内だけで損害保険の支払い額が数兆円と急増しています。世界を見ても長引く乾燥、大規模森林火災、巨大洪水が続き、その中を多くの人が「まさか、まさか」と戸惑いつつ被災しています。

30年前から言われて続けて来た事が現実になっているので、言われ続けた地球温暖化対策の資料も、現実の現象も、どちらも一般の人々にとっては受け止め、消化出来ない状態にあるのではと思えます。

そこでお聞きします。県は最近の自然災害から温暖化対策の必要性を実行計画の中で分かり易く県民に伝え、温暖化対策を一層推進していくべきかと思うがどうか。

富塚昌子 環境生活部長 本県においても、昨年の台風等により甚大な被害を受けたこともあり、温暖化が自然災害等に影響を与えているこ

とを県民に、より身近な問題としてとらえてもらうことが重要であると考えています。今後、実行計画を見直す際には、地球温暖化対策について県民の理解と協力が得られるよう、施策や啓発の方法を工夫しながら、二酸化炭素の排出抑制に取り組んでまいります。



▲地球温暖化対策のため CO2 抑制を訴える 河野としのり県議

未知の細菌やウイルスが凍土から解き放たれ、様々な感染症のパンデミックを起こすと言われ、臨界を超えた現実の危機は真に差し迫っていると言えます。

私達はほんの数か月前、新型コロナウイルスのパンデミックを経験し今もその感染拡大の最中にあります。当たり前前に続いていた平穏な日常が突然変貌し、世界的な危機が訪れました。今は、この変化を認識し危機に向かっていると覚悟が求められていると思えます。そこで伺います。

実行計画の中で、臨界に達し後戻りはなく次々と起こる地球環境の危機の到来をより詳細に分かり易く書き、県民が危機意識を持って温暖化対策に取り組むようにすべきかと思うがどうか。

富塚昌子 環境生活部長 県では、地球温暖化に対する県民の意識が高まるよう、気候変動が我々の生活に及ぼす影響について、具体的に伝えていくことが重要であると認識しています。県の実行計画では、食料・水不足の発生、干ばつ、洪水、熱波といった異常気象の増大、さらに、気温が3度以上上昇すると現在の海流などが急速に変化し、地球規模の気候システムが大幅に変化するおそれがあることなど記していますが、今後、計画を見直す際には、世界的な地球温暖化の影響もより分かりやすく記載し、一人ひとりが二酸化炭素の排出抑制などを通じて地球温暖化対策に取り組んでいけるよう努めてまい

ります。

### 河野としのり県議

国連環境計画(UNEP)報告書「Blue Carbon」において、海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素が、ブルーカーボンと命名されました。海のCO2吸収量の10〜20%程度は、海藻等の海洋生物により海底堆積物として主に沿岸域で固定されると考えられ、沿岸部の海草藻場は1平方kmあたり8万3千トンもの炭素を地中に蓄えていることが報告されました。一方、同じ面積の森林は、3万トンの炭素を原木部分に蓄えているだけですが、アマモ場に堆積したブルーカーボンは数千年後も堆積物として残存することが知られており、森林や里山と同様に、藻場や干潟などの沿岸域の環境を保全・回復することは地球温暖化対策に有効な取組であります。しかしながら、藻場については、近年長期的な消失が全国的に発生していると聞いております。

そこで伺います。1点目として、海のCO2吸収源となるブルーカーボンについて、県はどのように考えているか。2点目として、藻場の保全・回復に、どのように取り組んでいるのか。

富塚昌子 環境生活部長 1点目の質問にお答えします。森林などによる二酸化炭素の吸収がグリーンカーボンと言われるのに対し、海洋における生物による二酸化炭素の吸収はブルーカーボンと言われており、県としても、その保全が地球温暖化対策に有効

であると考えています。このため、県の実行計画では、東京湾の水温上昇など漁場環境の変化に対応したノリ養殖業の振興や、藻場・干潟の整備・保全の取組みの支援などを行うこととしています。

六澤幸男 農林水産部長 2点目の質問にお答えします。本県沿岸の浅海域に広がる藻場は、多くの魚介類の産卵や稚魚の生育の場として重要な役割を果たしていますが、近年、一部で消失が認められるなど、漁業への影響が懸念される所です。このため、県では、藻場の保全や回復を図るための取組指針を策定するほか、ウニの一種であるガンガゼなどの有害生物の駆除や海藻の移植など、漁業者が行う活動を支援している所です。今後、活動を担う漁業者グループの育成や活動範囲の拡大に取り組むとともに、海藻の繁茂状況のモニタリングを強化するなど、漁業者や地元市町村と連携しながら、温暖化対策の効果も期待される藻場の保全・回復に努めてまいります。

## 「当たり前」に続いていた平穏な日常が突然変貌し、...」 危機感を持ってCO2の排出抑制を

### 河野としのり県議

県の実行計画の「地球温暖化の影響」の項にもありますが、これ以上温暖化が続くと陸地の14%を占める永久凍土が解け、メタンガスを大気に放出し温暖化を加速し、それに



### 河野としのりプロフィール

昭和48年 早稲田大学理工学部卒業  
50年 早稲田大学大学院修士課程修了  
同年 早稲田大学大学院修士課程修了  
平成7年 早稲田大学大学院修士課程修了  
16年 千葉県議会議員初当選  
千葉県議会議員  
千葉県議会議員  
千葉県議会議員

17年 千葉県議会議員  
20年 千葉県議会議員  
令和 千葉県議会議員  
千葉県議会議員  
千葉県議会議員  
千葉県議会議員

●河野としのり事務所●  
〒261-0013 千葉県美浜区打瀬1-2-2 幕張タワー305  
TEL.043-211-0024

